

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「日本株式・Jリートバランスファンド」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンドを通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託(J-REIT)に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2024年9月9日)

基準価額	17,078円
純資産総額	1,665百万円
第7期	
騰落率	4.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本株式・Jリートバランスファンド

追加型投信/国内/資産複合/インデックス型

作成対象期間：2023年9月9日～2024年9月9日

交付運用報告書

第7期(決算日2024年9月9日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

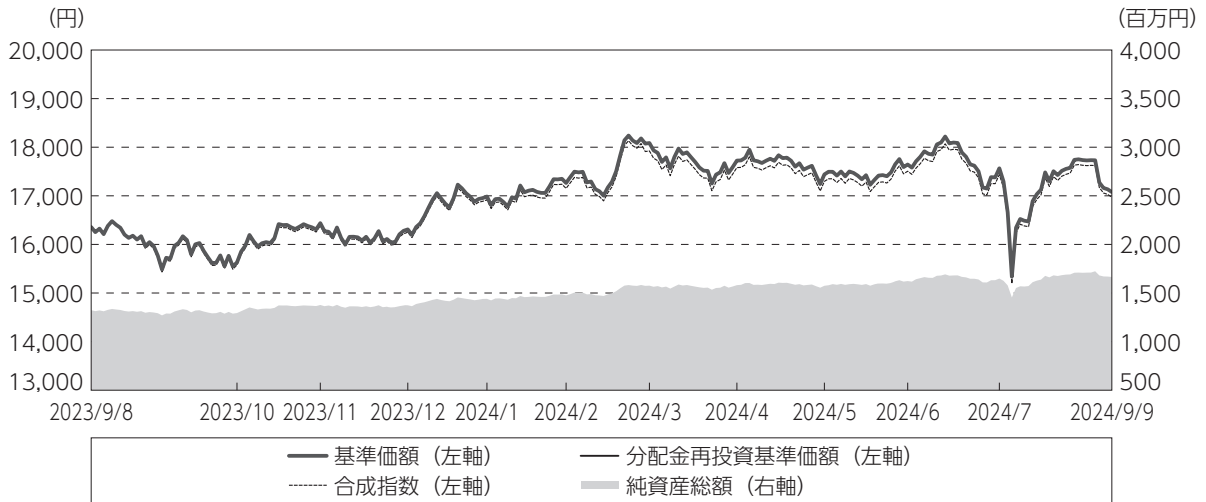
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月9日～2024年9月9日)



期 首：16,357円

期 末：17,078円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。当ファンドのベンチマークである合成指数の算出方法を変更しました。2024年6月7日までは日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50としたもの、2024年6月8日より日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50で合成したものです。詳細につきましては、5ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- ・当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月9日～2024年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36 (16) (16) (4)	0.210 (0.094) (0.094) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (0) (1) (0)	0.010 (0.002) (0.006) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	40	0.231	
期中の平均基準価額は、17,071円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

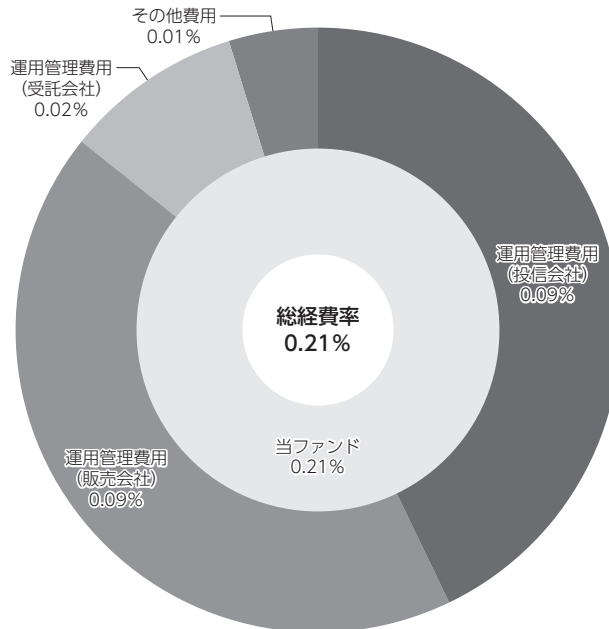
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

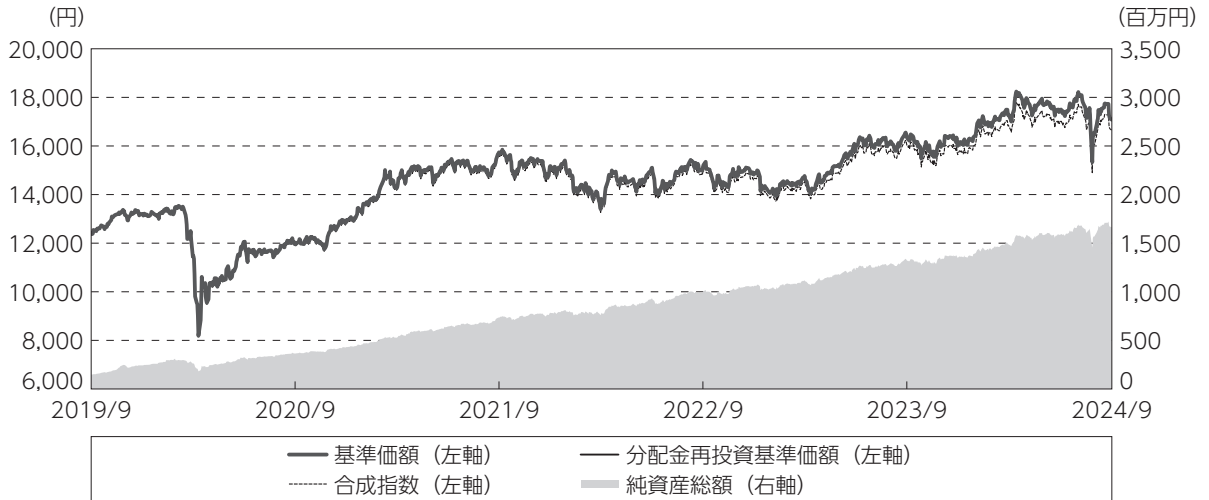
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月9日～2024年9月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドのベンチマークである合成指数の算出方法を変更しました。
2024年6月7日までは日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50としたもの、2024年6月8日より日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数(配当込み)を50:50で合成したものです。詳細につきましては、次ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年9月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年9月9日 期初	2020年9月8日 決算日	2021年9月8日 決算日	2022年9月8日 決算日	2023年9月8日 決算日	2024年9月9日 決算日
基準価額 (円)	12,398	12,029	15,739	15,130	16,357	17,078
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.0	30.8	△ 3.9	8.1	4.4
合成指数騰落率 (%)	—	△ 3.3	30.3	△ 4.3	7.2	3.8
純資産総額 (百万円)	147	366	736	1,000	1,322	1,665

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

＜指数の著作権等について＞

「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資環境

(2023年9月9日～2024年9月9日)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、日米の金利上昇への懸念などから一時的に弱含む場面もありましたが、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。

Jリート市場は下落しました。2024年2月にかけては、国内物価の持続的な上昇に伴い日銀がマイナス金利解除を含む政策修正に動くとの観測が徐々に強まり、軟調に推移しました。その後3月に日銀がマイナス金利の解除を決定したものの、緩和的な金融政策を維持する姿勢が示されたことで、当面の悪材料出尽くし感が強まり急反発しました。しかし上昇は一時的に留まり、4月以降は国内長期金利の上昇が嫌気されたことなどから上値の重い推移となりました。8月以降は、米国の景気悪化懸念や日銀のタカ派姿勢などから為替市場や株式市場が大きく変動するなか、Jリート市場も不安定な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月9日～2024年9月9日)

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月9日～2024年9月9日)

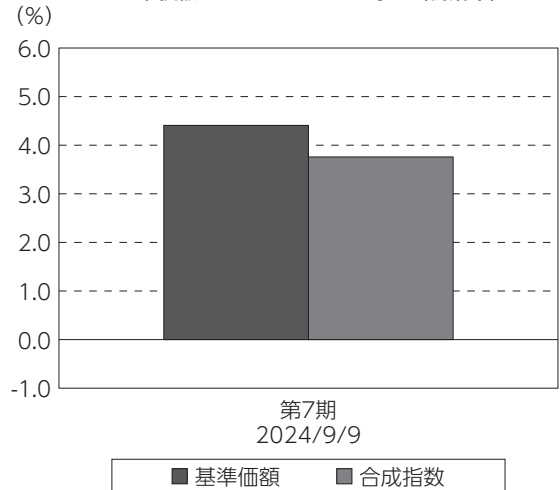
当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである合成指数*の騰落率を0.65%上回り、トラッキングエラーは0.60%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

※当ファンドのベンチマークである合成指数の算出方法を変更しました。

2024年6月7日までは日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50としたもの、2024年6月8日より日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50で合成したものです。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

(2023年9月9日～2024年9月9日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2023年9月9日～ 2024年9月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

お知らせ

ベンチマークとする指数を「日経平均株価」から、より運用の実態に即している「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更することで運用内容の説明力の向上をはかり、受益者への適正な情報開示を行うことを目的として投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2024年6月8日)

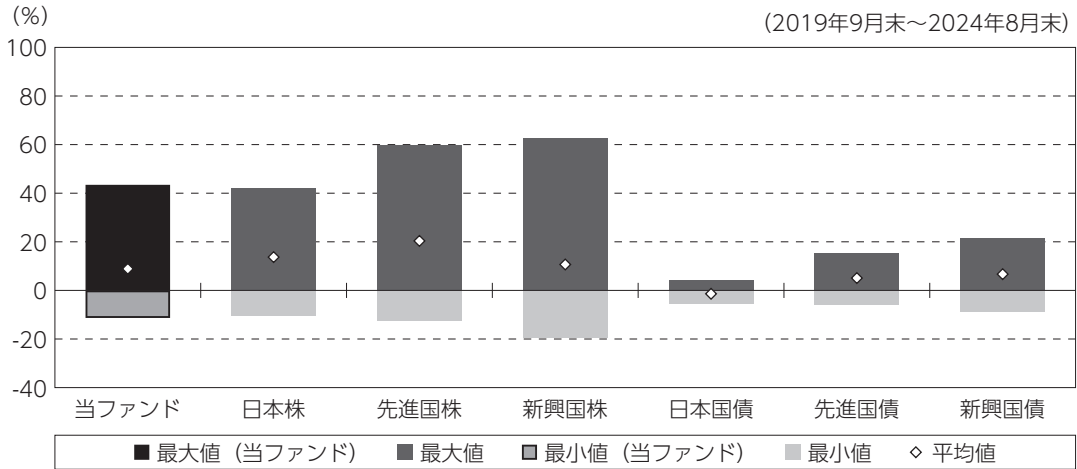
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（以下、「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	日経平均株価（225種）採用銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等の組入れは行わないことがあります。
	J-REITインデックス・マザーファンド	主としてJ-REITに投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

※当資料中においては、「日経平均株価」と「日経平均株価（225種）」を同一の意味で使用しております。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.5	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.3	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.9	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

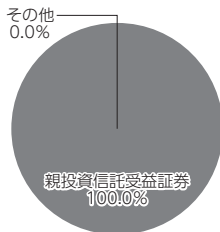
組入資産の内容

(2024年9月9日現在)

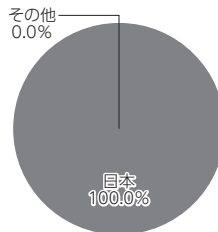
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
J-REITインデックス・マザーファンド	51.1
日本インデックスオープン225・マザーファンド	48.8
組入銘柄数	2銘柄

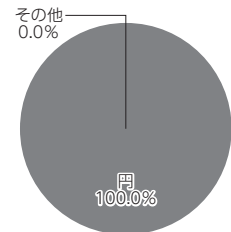
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

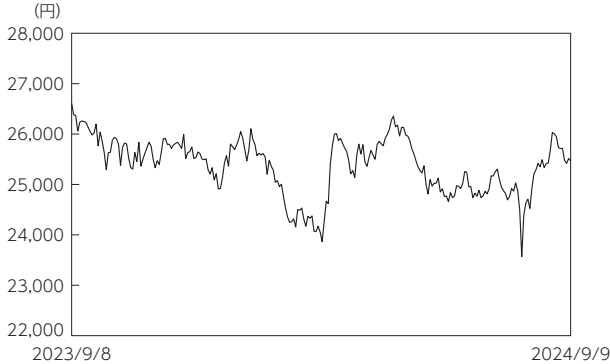
項目	第7期末
	2024年9月9日
純資産総額	1,665,091,733円
受益権総口数	975,017,618口
1万口当たり基準価額	17,078円

(注) 期中における追加設定元本額は353,908,726円、同解約元本額は187,589,075円です。

組入上位ファンドの概要

J-REIT インデックス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月9日～2024年9月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (3) (1)	0.014 (0.012) (0.002)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	3	0.014
期中の平均基準価額は、25,458円です。		

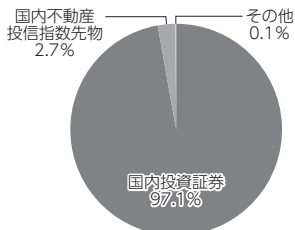
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

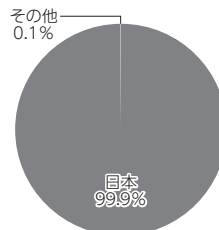
(2024年9月9日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.6
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
4 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
6 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
7 KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
10 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
組入銘柄数		59銘柄		

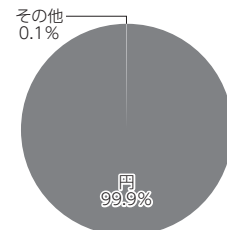
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

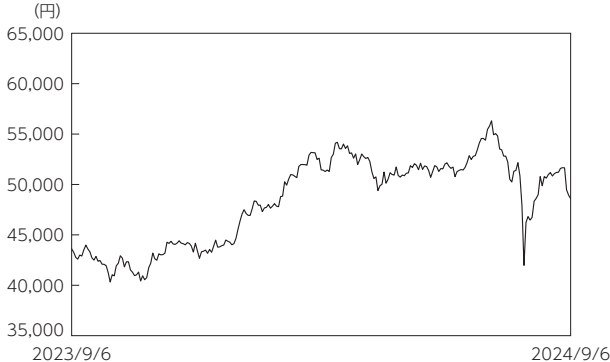


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月7日～2024年9月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物・オ プ シ ョ ン)	3 (2) (1)	0.006 (0.004) (0.002)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	3	0.006

期中の平均基準価額は、48,676円です。

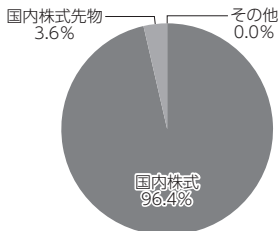
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

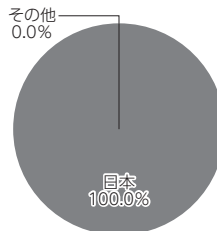
(2024年9月6日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	11.5
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.7
3	アドバンテスト	電気機器	円	日本	4.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.0
5	日経225	株式先物(買建)	円	日本	3.6
6	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.5
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.5
8	TDK	電気機器	円	日本	2.4
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
10	テルモ	精密機器	円	日本	1.8
	組入銘柄数		226銘柄		

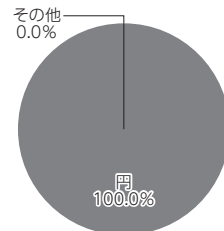
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。